

平成21年3月23日

財団法人 静岡経済研究所

理事長 古知弘行

〒420-0853 静岡市葵区追手町1-13

アゴラ静岡 5階

TEL 054-250-8750

FAX 054-250-8770

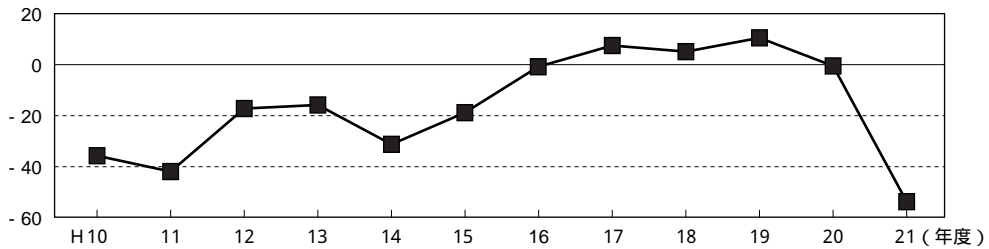
S E R I NEWS RELEASE

平成21年度「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画」調査結果

大幅なマイナスに転じる県内設備投資

～投資額は過去最大の下げ幅を記録、投資マインドも過去最低に～

図表1 設備投資S.I.(投資マインド)の推移(各年3月)



静岡県内の中堅・中小企業(360社)の平成21年度設備投資計画額は、前年度実績見込額を33.5%と大きく下回る見通しで、昭和39年の調査開始以来、過去最大の下げ幅となった。業種別にみると、製造業が前年度比40.2%、非製造業が同27.9%のマイナスで、投資額減少の主因としては、「売上・受注見通しの悪化」、「収益見通しの悪化」が挙げられている。

企業の投資マインドを表す設備投資S.I.も全体で53.8と、投資マインドの調査を開始した平成2年以来、過去最低となった。規模別では、前年度調査では+22.6だった中堅企業が30.8とマイナスに転じたほか、中小企業も57.9と前年を54.7ポイント下回った。

米欧を中心とする世界経済の停滞や円高が、企業の収益を圧迫していることに加え、先行きにも不安を抱えていることから、企業は投資を抑制しようとしていることがうかがえる。企業を取り巻く経営環境に好材料は見当たらず、県内設備投資は、今後も低調に推移すると予想される。

図表2 静岡県内中堅・中小企業の設備投資計画（工事ベース）

（単位：百万円、％）

区 分	項 目	企業数	対前年度伸び率		設備投資 S.I.()	平成19年度 実績額	平成20年度 実績見込額	平成21年度 計画額
			20 / 19	21 / 20				
全 産 業		360社	12.5	33.5	53.8	48,710	54,820	36,470
製 造 業		160	2.1	40.2	55.6	24,393	24,912	14,898
食 料 品		16	19.9	12.4	28.6	2,597	3,115	2,728
織 維 品		5	64.8	6.7	75.0	213	75	80
木材・木製品・家具		10	51.8	330.3	64.3	247	119	512
パルプ・紙・紙加工品		18	14.3	12.0	3.3	2,664	3,046	3,411
出版・印刷		5	42.6	79.5	60.0	611	351	72
化学・ゴム製品		9	41.3	68.2	64.3	574	811	258
鉄鋼・非鉄金属		8	78.0	63.6	66.7	2,342	4,169	1,517
金 属 製 品		14	23.5	12.5	54.5	533	408	357
一 般 機 械 器 具		16	55.6	37.1	91.7	1,492	663	417
電 気 機 械 器 具		11	30.8	1.8	43.8	811	561	571
輸 送 用 機 械 器 具		27	12.0	57.9	82.6	11,561	10,168	4,276
その他の製造業		21	90.6	51.0	50.0	748	1,426	699
非 製 造 業		200	23.0	27.9	52.2	24,317	29,908	21,572
建 設 業		24	52.5	131.0	63.3	950	451	1,042
卸 売 業		83	23.7	7.9	58.3	3,846	4,756	4,382
小 売 業		36	27.6	1.8	50.0	7,533	5,454	5,357
運 輸 ・ 倉 庫 業		18	109.0	63.9	43.3	5,168	10,800	3,896
ホ テ ル ・ 旅 館 業		8	6.8	46.6	21.4	982	915	489
その他のサービス業		31	29.0	14.9	50.0	5,838	7,532	6,406
地 域 別								
東 部		108	22.3	26.8	46.2	10,981	13,434	9,839
中 部		159	16.3	28.3	55.7	22,084	25,676	18,403
西 部		93	0.4	47.6	59.6	15,645	15,710	8,228
企 業 規 模 別 (注1)								
中 小 企 業		312	19.9	46.0	57.9	29,696	35,613	19,235
中 堅 企 業		48	1.0	10.3	30.8	19,014	19,207	17,235
(参考) 株式公開企業(注2)		16	7.4	9.0	11.9	37,458	34,688	31,560

(注1) 規模別の分類は、中小企業基本法の新しい規定に基づいている。すなわち、中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）で、それ以外を中堅企業とした。

(注2) 回答を寄せられた静岡県内の株式公開企業16社の設備投資動向について別集計したものであり、図表2の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

調 査 の 要 領

- (1) 調 査 の 対 象：静岡県内に本社を置く中堅・中小企業（参考指標として株式公開企業にも実施）
- (2) 調 査 の 方 法：各企業に対するアンケート調査
- (3) 設備投資の算出基準：原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。
- (4) 調 査 の 時 点：平成21年3月現在
- (5) 回 答 率：調査対象企業1,050社のうち有効回答を寄せられた企業は376社（うち中堅・中小企業360社）、有効回答率35.8%
- (6) 設 備 投 資 の 範 囲：この調査でいう設備投資とは、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両運搬具、工具・器具・備品、土地購入、土地改良工事などである。

設備投資S.I.(Survey Index)は、21年度の設備投資方針を選択肢形式で質問し、各項目の回答数を以下の算式により回答企業数で割り、100を乗じた値

$$\frac{\text{「積極的に実施」} \times 1 + \text{「ある程度前向きに実施」} \times 0.5 + \text{「若干、抑制気味とする」} \times (-0.5) + \text{「かなり抑制、または実施しない」} \times (-1)}{\text{本設問回答企業数}} \times 100$$

よって、全員が「積極的に実施」と考えれば+100となり、全員が「かなり抑制、または実施しない」と考えれば-100となる。

平成21年度計画額は、前年度実績見込比 33.5%の大幅な減少

～昭和39年の調査開始以来、過去最大の下げ幅を記録～

平成21年度の全産業（360社）の設備投資計画額は、前年度実績見込比 33.5%となり、昭和39年の調査開始以来、過去最大の下げ幅を記録した（図表2）。なお、今回調査では、景気の先行き不透明感から平成21年度の計画額を未確定とする企業が多くみられたため、すでに21年度の計画額が確定している360社を分析対象とした。

業種別 製造業は、前年度比 40.2%と、平成20年度実績（同+2.1%）と比べて大幅なマイナスとなった。とくに出版・印刷（前年度比 79.5%）や化学・ゴム製品（同 68.2%）の落ち込みが大きく、製造業の4割強を占めていた輸送用機械器具も57.9%の大幅マイナスとなり、構成比は3割弱に低下した。

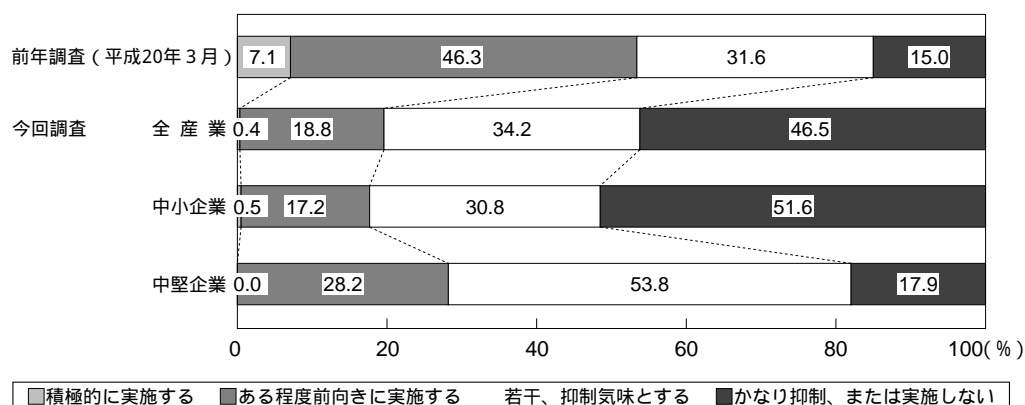
一方、非製造業も、前年度比 27.9%と大きく減少している。全6業種中5業種でマイナスとなり、とくに、昨年度まで倉庫や物流施設の新設が続いていた運輸・倉庫業は、63.9%と急ブレーキをかけている。

規模別 中小企業（46.0%）、中堅企業（10.3%）ともにマイナスとなっており、株式公開企業でも9.0%と、前年を下回った。設備投資の落ち込み幅は、企業規模が小さくなるほど大きくなっていることが分かる。

投資マインドも過去最低に

投資マインド 「積極的に実施する」「ある程度前向きに実施する」の回答が合わせて19.2%と、前年度（53.4%）に比べて34.2ポイント減少した（図表3）。この結果、設備投資マインドを表す全産業のS.I.（Survey Index）は、前年度（0.5）から53.3ポイントも低下して53.8となり、投資マインドの調査を開始した平成2年以来的最低を記録した（図表1、2）。規模別では、前年度は+22.6だった中堅企業のS.I.が30.8とマイナスに転じたほか、中小企業は、8割以上の企業が抑制もしくは実施しないと回答したため、S.I.は57.9と前年度（3.2）を大きく下回った。

図表3 平成21年度設備投資の方針



「売上・受注見通しの悪化」、「収益見通しの悪化」が投資額減少の主因

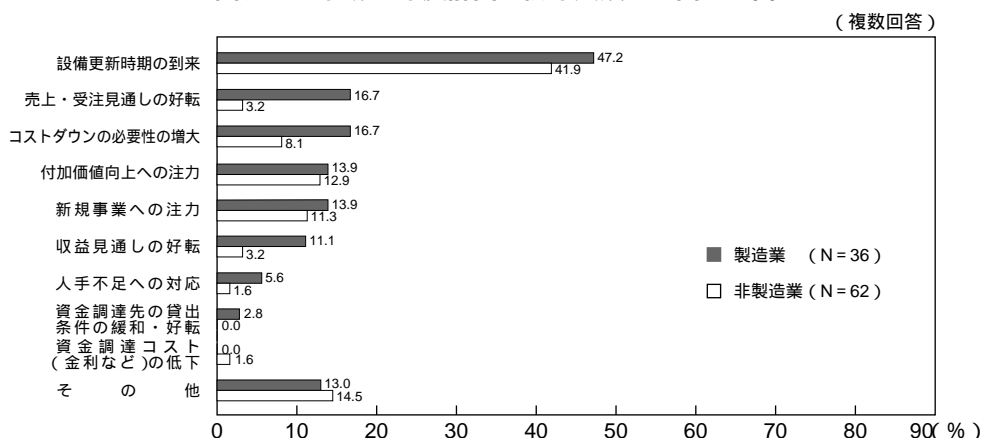
投資額が前年を上回る企業の理由

製造業、非製造業ともに、「設備更新時期の到来」(製造業47.2%、非製造業41.9%)が最も多くなっており、必要に迫られた投資が中心となっている(図表4)。一方、製造業における「売上・受注見通しの好転」(16.7%)や、非製造業における「付加価値向上への注力」(12.9%)など、一部では前向きな投資姿勢もうかがえるが、回答率は前年度よりも減少している。

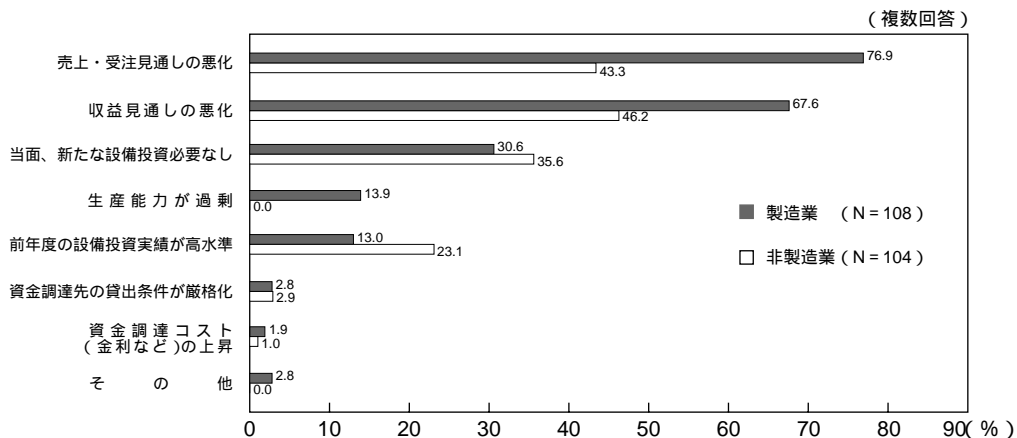
投資額が前年を下回る企業の理由

製造業では、「売上・受注見通しの悪化」(76.9%、前回調査比+45.2ポイント)、「収益見通しの悪化」(67.6%、同+39.6ポイント)を挙げる企業が、前回調査と比べて大きく増加した(図表5)。非製造業でも同様に、「収益見通しの悪化」(46.2%)と「売上・受注見通しの悪化」(43.3%)への回答率が高く、製造業、非製造業ともに、設備投資に対して消極的な判断をしている企業が多い。

図表4 平成21年度計画が前年実績を上回る理由



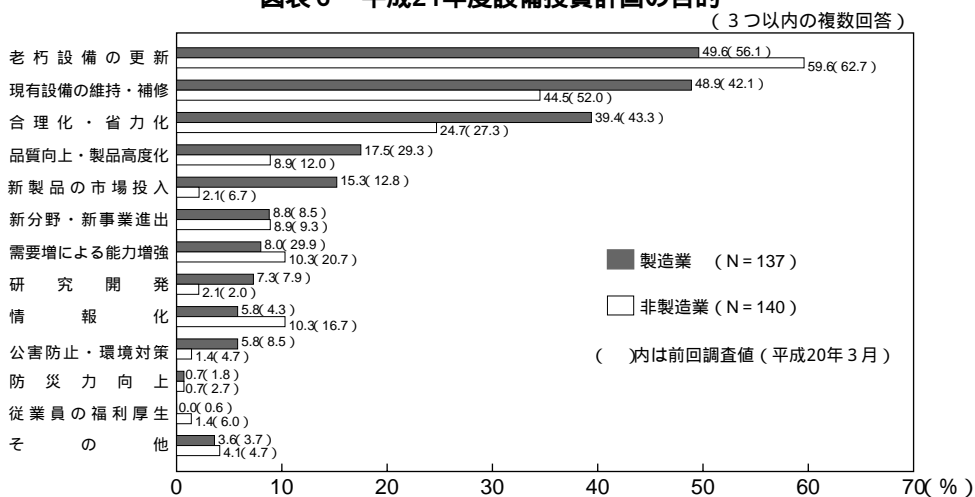
図表5 平成21年度計画が前年実績を下回る理由



引き続き“必需的な投資”が中心

投資目的 製造業、非製造業ともに、「老朽設備の更新」や「現有設備の維持・補修」など、必需的な投資が中心となっている（図表6）。また、前回調査と比べると、「需要増による能力増強」への回答が、製造業で21.9ポイント、非製造業で10.4ポイント減少するなど、積極的な投資姿勢を見受けることが難しい。しかし、製造業では、ウエートこそ低い「新製品の市場投入」が前年度比+2.5ポイント増加しており、前向きな動きも垣間見られる。

図表6 平成21年度設備投資計画の目的



土地・建物・構築物、機械・装置など全項目で減少

投資内容 投資内容別に平成21年度の伸び率をみると、製造業、非製造業ともに、全項目で2ケタの減少となっている（図表7）。特に、近年増加傾向にあった「建物・構築物」への投資の下落率が大きいことから、工場や店舗の新設・増改築計画の延期や中止が見込まれる。

図表7 設備投資内容の構成比と伸び率

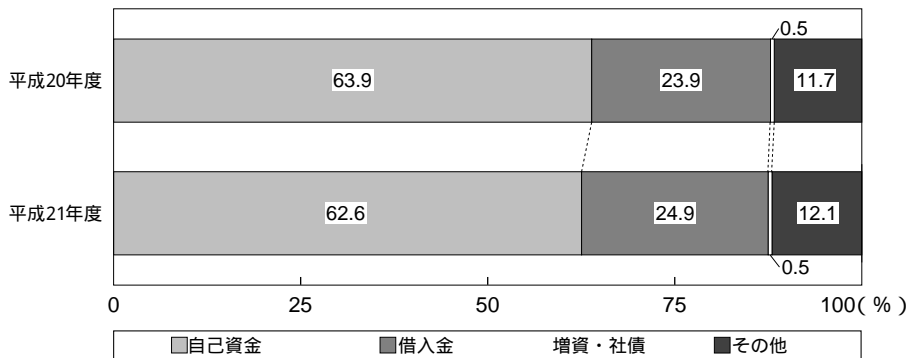
(単位: %)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度伸び率	
					20 / 19	21 / 20
全産業	土地	8.2	10.2	13.2	39.7	13.6
	建物・構築物	28.5	31.8	25.4	25.7	46.9
	機械・装置	49.1	45.8	48.7	4.9	29.2
	その他	14.2	12.3	12.7	2.9	30.9
製造業	土地	3.8	3.7	5.0	0.3	18.9
	建物・構築物	21.4	20.8	14.6	1.0	57.8
	機械・装置	60.3	61.6	64.2	4.3	37.7
	その他	14.5	14.0	16.2	1.9	30.8
非製造業	土地	12.7	15.6	18.9	51.4	12.5
	建物・構築物	35.6	41.0	32.8	41.8	42.3
	機械・装置	37.9	32.6	38.0	5.7	15.9
	その他	13.9	10.8	10.4	4.0	31.1

資金調達は「自己資金」が6割以上を占める

資金調達 平成20年度、21年度とも、設備投資額の6割以上を「自己資金」でまかなっている（図表8）。「自己資金」が1.3ポイント減少する一方で、「借入金」が+1.0ポイント増加しており、わずかではあるが、外部調達へのシフトがみられる。

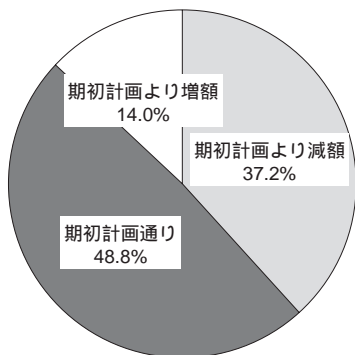
図表8 資金調達方法



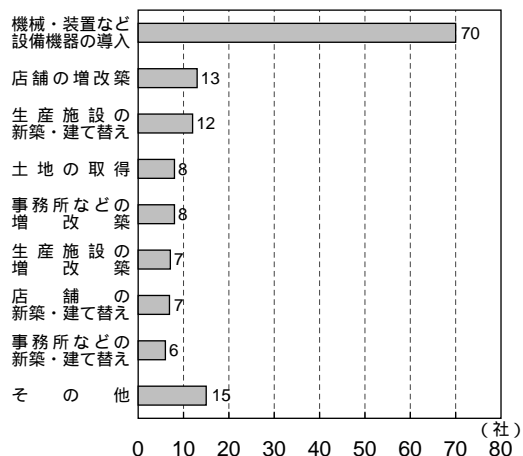
約5割の企業が計画通りに投資を実行、約4割は減額

投資計画の状況 平成20年度設備投資の期初計画額と比べた実績見込額については、「期初計画通り」と答えた企業が48.8%と、約半数を占めている（図表9）。一方、「期初計画より減額」した企業は37.2%であり、減額した投資内容としては、「機械・装置など設備機器の導入」（70社）が圧倒的に多く、それに次いで「店舗の増改築」（13社）、「生産施設の新築・建て替え」（12社）となっている。

図表9 平成20年度の期初計画額と比べた実績見込額の増減



図表10 設備投資を減額した内容



以上のように、平成21年度の設備投資計画は前年度比 33.5%減少する見通しとなり、昭和39年の調査開始以来、過去最大の下げ幅を記録した。また、投資マインドを表すS.I.も 53.8と、過去最低となった。米欧を中心とする世界経済の停滞や円高が、企業の収益を圧迫していることに加え、先行きにも大きな不安を抱えていることから、企業は設備投資を抑制していることがうかがえる。

世界経済は深い闇から抜け出す気配がみられず、低迷状態は続くと思われる。企業を取り巻く経営環境にも好材料は見当たらず、県内設備投資は、今後も低調に推移するものと考えられる。
(田中恵梨子)

【コラム】～大幅に減少する海外設備投資～

今回の調査で、平成19年度から21年度に海外設備投資「あり」と回答した企業が18社あった。投資金額は、平成21年度の計画で380百万円と、平成20年度比 86.5%の減少となり、大幅に減少した(図表11)。また、21年度の投資目的は、「現地需要の開拓」が5社と最も多く、投資国では、各年度とも中国(香港を除く)が最も多くなっている。

図表11 海外投資金額、目的、投資国

	平成19年度	回答数	平成20年度	回答数	平成21年度	回答数
投資金額	956百万円	14	2,817百万円(+194.7%)	18	380百万円(86.5%)	13
投資目的	国内での競争力強化	4	主力取引先の海外移転に対応	6	現地需要の開拓	5
	主力取引先の海外移転に対応	4	現地需要の開拓	5	主力取引先の海外移転に対応	4
	現地需要の開拓	4	国内での競争力強化	3	海外拠点の省力化・合理化	3
投資国	中国(香港を除く)	6	中国(香港を除く)	7	中国(香港を除く)、インドネシア	4
	インドネシア、ベトナム	3	インドネシア	5	タイ	3

投資金額のカッコ内の数字は前年度比伸び率

